

教養・技能教授業調査票

平成25年 7 月 1 日

※整理番号	※都道府県番号	※市区町村番号	※事業所番号

※調査区番号

政府統計

秘

基幹統計
特定サービス
産業実態統計

1事業所名及び所在地

フリガナ

I 事業所名

II 事業所の所在地

〒

（貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記Ⅲの欄に記入してください。）

電話（ ）局 番

III 本社の所在地

〒

電話（ ）局 番

2経営組織及び資本金額

I 経営組織

（あてはまるものを○で囲んでください。）

1 会社

2 会社以外の法人・団体

3 個人経営

II 資本金額（又は出資金額）

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別

I 事業所の本社・支社別

（あてはまるものを○で囲んでください。）

1 単独事業所（支社、支店、営業所などを持たない事業所）

2 本 社（支社、支店、営業所などを持っている本社、本店）

3 支 社（支社、支店、営業所など）

II 事業所の事業形態

1 音楽

2 書道

3 生花・茶道

4 そろばん

5 外国語会話

6 スポーツ・健康

7 カルチャーセンター

8 家庭教師

9 その他

5年間売上高

I 事業所の年間売上高（消費税額を含む。）

事業所の年間売上高

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

II 事業所の年間売上高の業務種別別収入額（消費税額を含む。）

収入区分

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

教養・技能教授業務

カルチャーセンター業務

外国語会話教授業務

その他の教養・技能教授業務

その他の業務

注1：「売店」、「食堂」の収入は、「その他業務」に含めて記入してください。

上記「その他業務」に売上高の記入がある場合は、その内訳を記入してください。

その他業務の内訳

製造業務

情報通信業務

卸売・小売業務

売店（直営）

その他

宿泊・飲食サービス業務

食堂（直営）

その他

サービス業務

その他の業務

合計

注3：「売店（直営）」、「食堂（直営）」の割合は、それぞれ「卸売・小売業務」、「宿泊・飲食サービス業務」の内訳として、5-Ⅱの「その他業務」に占める割合を記入してください。

4 フランチャイズ

（あてはまるものを○で囲んでください。）

1 フランチャイズに加盟している

2 フランチャイズに加盟していない

収入区分

年間売上高

入会金収入

%

会費収入

%

受講料収入

%

施設利用料収入

%

教材料売上高

%

その他

%

合計

100 %

注2：5-Ⅱの「教養・技能教授業務」の内訳を合計した金額（太枠部分）に対する割合を記入してください。

6 講座数、受講者数等

業務種別別 講座数、受講者数等

区分

カルチャーセンター業務

外国語会話教授業務

その他の教養・技能教授業務

講座数

受講者数・利用者数

人

人

人

うち新規

人

人

人

年間延べ受講者数・利用者数

人

人

人

年間延べ講座開設時間数

時間

時間

時間

注1：通信講座及び公開講座等で受講料を徴収する場合には含めてください。

注2：提携（協力）して開催している講座及び受講料無料の講演会等については含めないでください。

注3：「受講者数・利用者数」は平成24年12月31日現在の会員数を記入し、うち新規は平成24年1月1日以降に入会した会員数を記入してください。

注4：「年間延べ受講者数」は平成24年1月1日から12月31日までの延べ受講者数を業務種別別に記入してください。

注5：「年間延べ講座開設時間数」は平成24年1月1日から12月31日までの延べ講座開設時間を業務種別別に記入してください。

7 受講料及び入会金等

I 講座の1時間あたり受講料（消費税額を含む。）

円／時間

II 入会金（消費税額を含む。）

（あてはまるものを○で囲んでください。）

1 あり

2 なし

8 前受金

受講料の前受金の有無

（あてはまるものを○で囲んでください。）

1 あり

2 なし

9 教室・施設の床面積

教室・施設の床面積

自己所有

m²

賃借

m²

10 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

I 事業所の年間営業費用（消費税額を含む。）

平成24年1月1日から12月31日までの1年間又はこれに近い決算日前1年間について記入してください。

区分

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

給与支給総額

講師謝礼

教材作成費

広告宣伝費

光熱・水道料

食堂・売店（直営）売上原価

外注費

減価償却費

賃借料

土地・建物

機械・装置

情報通信機器

その他

その他の営業費用

合計

II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額（消費税額を含む。）

区分

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

有形固定資産

機械・設備・装置

情報通信機器

その他

土地

建物・その他の有形固定資産

無形固定資産

合計

注1：耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額（購入手数料を含む。）を記入してください。

注2：過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。

注3：「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、C A D / C A M（コンピュータ設計・製造システム）などをいいます。

11 従業者数

I 事業所の従業者数

平成25年7月1日現在又はこれに近い給与締切り日現在で記入してください。

区分

① 個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者

② 有給役員

③ 正職員などと呼ばれている人

④ パート・アルバイトなど（就業時間換算雇用者数）

⑤ 臨時雇用者（常用雇用者以外の雇用者）

総計（①～⑤の合計）

（うち別経営の事業所に派遣している人）

総計のほかにも別経営の事業所から派遣されている人

男

人

人

人

人（人）

人

人（人）

人

女

人

人

人

人（人）

人

人（人）

人

注1：「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、5月、6月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、「④パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。

注2：「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

注3：「④パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷貴事業所（貴社）の所定労働時間（1週間分）によって算出してください。

II 「教養・技能教授業務」及び「その他業務のうち食堂・売店（直営）」の部門別事業従事者数（別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。）

部門別区分

教養・技能教授業務

管理・営業部門

講師・インストラクター

専任（月給制）

非専任（時給制）

その他

合計

事業従事者数

人

人

人

人

人

うち別経営の事業所から派遣されている人

人

人

人

人

その他業務

食堂・売店（直営）

人

人

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）

記入者（記入内容の照会に回答できる人）の部署名と氏名

部署名

フリガナ

氏名

報告者（代表者）の氏名